

2020年3月期第3四半期決算
IR説明会（2020/2/5開催）質疑応答内容

【質問者1】

Q：第3四半期決算が80億円の純利益に対し、第4四半期で285億円の純利益を出す計画となっているが、第4四半期でどのような改善や一過性の影響を見ているか教えて貰いたい。

A：案件ごとの期待利益については、先方との関係もあり、現時点で申し上げることはできないが、価格については、ほぼ合意をしており、3月末までのクロージング、利益計上、キャッシュの回収は可能だということに見込んでいる。

それ以外でも、例えば、航空産業・交通プロジェクト本部は第4四半期に40億円近い数字を計画しているが、元々、航空関連事業の収益は下期偏重を予定しており、また、この第3四半期までに一過性の損失も含まれており、見た目ほど進捗は悪く無く、特段の心配はしていない。

また、機械・医療インフラ本部も、トルコでの病院事業をはじめとした工事も順調に進んでおり、第4四半期の19億円という数字も特段大きな問題はないと考えている。

化学本部も第4四半期で34億円を計画しているが、第3四半期に海外事業会社における定期修理があったことの影響による増加や、一過性の積み増しが既に確定しており、こういった部分をしっかり取り込んでいくことで達成できると考えている。

一過性の収益を計上する部分については、今回の資産入替は、元々今期に予定していたものが、来期にずれこむものもあり、2019年度に実現する予定の収益が、そのまま来期、反動減となる、ということはない。

Q：豪州グレゴリー炭鉱について、先程立ち上げが遅れているとの説明があったが、立ち上げの状況と、来期に向けて生産量が増えていくなかで、収益の改善のタイミング・規模感を教えて貰いたい。

A：豪州グレゴリー炭鉱については、出水による採掘ピット変更作業等によるコストの増加があったこと、また販売面においても、鉄鋼需給が非常に鈍い状況であり苦戦した。この結果、従来販売数量を100万トンとみていたが、75%程度に留まる見通しであり、今期における収益貢献は、当初期待から大きく外れてしまった。

来期については、今期の販売見通しが既に立ち、採掘についてのオペレーションも支障が無い状況となっていることから、倍の150万トンは達成できると考えており、当初予定していた200万トンという数字も視野に入ってくるレベルだと考えている。

【質問者2】

Q：全体感として、第3四半期実績と、第4四半期の見通しの差が大きく見えるセグメントもあるように見受けられるが、各セグメントの達成確度についてどのように考えているか教えて貰いたい。

A：まず、自動車本部は第3四半期実績でマイナスとなっている。これは、アジア地域での自動車販売において、全需が低迷している環境下のなか、旧モデルを売り切るという方針を立て、第3四半期

の販売活動に臨み、結果として旧モデルを全て売り切ることはできたものの、販促費用等の影響が大きく、マイナスの要因となった。第4四半期については、新モデルの販売が決まっており、こういったところでリカバリーできると考えている。

航空産業・交通プロジェクト本部は第4四半期に39億円の計画としているが、先程申し上げた通り、一過性の損失を勘案すると、第3四半期までの進捗は見かけほど悪くなく、無理している数字ではない。

機械・医療インフラ本部は、海外プラントのクローリング時期に依拠するところが若干あり、これにより数億円の影響が考えられる。

エネルギー・社会インフラ本部は、資産入替を予定しているセグメントであり、価格合意も完了していることから、第4四半期に計画する42億円の確度は高く、さらに上に行ける可能性もゼロではないと考えている。

化学本部も、先程申し上げたとおり、第3四半期の海外事業会社における定期修理があったことの反動による増加や、一過性の積み増しなど、取引数量の増加といったところによって増益が見込めると考えている。

食料・アグリビジネス本部の第4四半期の6億円、これは若干厳しいと考えている。第4四半期はタイ、ベトナムでは不需要期、フィリピンでコメの乾季作最終期であり、これをどうやって取り込むか、そして水産事業のキャッチアップがどれだけできるかだと考えている。

リテール・生活産業本部も、資産入替に関し、ほぼ合意しているものがある。従って、確度が高いと考えており、特段心配はしてしていない。

産業基盤・都市開発本部も、海外工業団地の大口の引き渡しが確定しており、ここも問題ないと考えている。

最後に、金属・資源本部においても、一部の資産入替を織り込んでいる。これについても、既に譲渡先との価格合意、あるいは必要な許認可取得の手続きを開始しており、計画達成に関して、問題は無いと考えている。

Q：今期の新規投融資からのリターンとして、期初見通しの中期経営計画2017で実行した投融資から80億円、中期経営計画2020で実行した投融資から60億円、計140億円に対して、第2四半期決算発表時点ではそれぞれ40億円と10億円という進捗であったが、第3四半期決算発表時点での状況はどのようなものか。また来期は、それぞれ120億円、100億円という計画されていたが、現時点でどの程度利益を出そうとしているのか、教えて貰いたい。

A：新規投融資からのリターンについては、今期に見込む総額は殆ど変わらないものの、内訳が変わり、第4四半期に織り込んでいる資産入替の前倒し等も含め、中期経営計画2017で実行した投融資からのリターンを140億円程度見込んでいる。

一方で、中期経営計画2020の投融資からのリターンは5億円程度と見込んでいる。これは豪州グレゴリー炭鉱からの収益貢献が残念ながら、当初期待から大きく外れてしまったことや、ベトナム製紙事業においても、中国の物流の数量減少等による、需給の緩和、市況の下落の影響などにより、当期利益としてはネガティブとなっている。これらの影響で、中期経営計画2020の投融資からのリターンは5億円ま

で落ち込んでいる。

既にこういった事業のリカバリーに着手しており、来期にどれだけリカバリーできるか、予算案を策定する際にしっかりと確認していきたいと考えている。

【質問者3】

Q：豪州グレゴリー炭鉱について、出水による採掘ピット変更作業等によって、コストの増加に繋がり、生産にも影響を与えたということだが、生産数量と、販売数量のレベル感、販売の立ち上がりの状況について教えて貰いたい。

A：生産数量は100万トンを若干切り、販売数量は75万トン程度となっている。この販売数量は、第3四半期の後半から第4四半期にかけて販売してきた数量であり、半年を要して販売した数量ではない。

販売の立ち上がりの状況としては、鉄鋼需給が非常に鈍く、需要家からの引き合いが弱かったため、価格的にも厳しい交渉を行うこととなった。すでに日本、韓国、インド等の需要家に対する販売交渉を開始しており、今後は、販売先の多様化により、販売数量増加を達成できると考えている。

Q：自動車本部について、全需が低迷している環境下において旧モデルを売り切るため、利益を落としながら販売したとのことだが、新モデルの販売状況について教えて貰いたい。また、武漢の交通・物流が停止したことで現代自動車の韓国工場での生産が止まり始めているが、これが双日のタイ、プエルトリコでの現代自動車の事業にどのような影響を与えるのか。

A：第4四半期にタイとプエルトリコで予定していた販売台数については、手持ち在庫と洋上在庫でカバーできることは、現時点で確認できているが、これが2020年度の1Q以降まで長期化すると、影響は不可避だと考えており、今後も状況を注視していく。

【質問者4】

Q：第3四半期までの一過性損益が8億円となっているが、通期での見通しを教えて貰いたい。また、来期の一過性損益の水準については、今期と同様との理解で良いか、併せて教えて貰いたい。

A：決算総合表補足資料で、その他の収益・費用の第3四半期実績13億円に対して、通期修正見通しで60億円としている。それ以外に、例えば、再生可能エネルギー事業など、開発収益から運転に基づく収益、そして資産売却の益を得るといった回転型ビジネスモデルの事業もあり、その他の収益費用以外のラインで出てくるものもある。来期については、今期の資産入替について、プロセスの関係上来期にずれ込んだものや、恒常的に入れ替えを続けていく再生可能エネルギー事業のような回転型ビジネスモデルもある。従って、今期の同様の一過性収益が出るかは不明であるが、これに近い数字は中期経営計画策定時にある程度見込んでいた。

【質問者 5】

Q：今回通期見通しを下方修正した一方で、配当は17円で据え置きし、配当性向が32%程度となったが、来期に向けた株主還元の考え方について教えて貰いたい。

A：当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことが基本方針であり、中期経営計画2020では、この基本方針の下、連結配当性向30%程度を基本としており、今期・来期ともにこの方針に変わりはない。今回通期見通しの修正により、連結配当性向は31.8%となったが、30%程度という基準から大きく逸脱するものではないことから、年間配当予想は従来の17円より変更していない。

以上